

林 ただまさ

議会だより

人と人との絆・支え合いを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」 * あなたの声をお寄せ下さい

No. 42 令和元年 7月1日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)

《廿日市市議会》

令和元年6月定例会

(6月4日～6月21日)

議案 22件、報告 11件、意見書 2件、
所管事務調査

私の一般質問(6月5日)

1. 民間企業との人事交流

(質問) 林 ただまさ

国や県などとの人事交流はあり、お互いに経験を積んで業務に生かされている。又、宮島ボートレース企業団や災害支援職員派遣、入庁3年目の職員を市内自治会へボランティア派遣し、経験を業務に生かしている。一方、民間企業との人事交流はない。収益、サービスの違いはあるが、顧客志向で柔軟的な対応や迅速さを経験できるはずである。そこで、民間企業との人事交流はどうか。

(答弁) 中野 総務部長

民間企業との人事交流については、民間企業の意思決定の効率性、コスト意識などを市の職員が吸収し、事務処理の効率化や合理化等を図る事で、市民サービスの

更なる向上が期待できる。また、

民間企業にとっても、行政の実務を経験する事で、人的ネットワークの構築や、行政実務の理解、新たな事業ニーズの発見など有益性があると考えられる。

民間企業と人事交流をするにあたっては、特定の企業に偏りがなく、透明性や公平性、公正性が保たれる事などに留意する必要がある。先進事例などを参考に研究していく。

2. 投票率の向上策

(背景)

・今年の統一地方選挙においても、なり手不足、無投票、投票率の減少傾向がある。

・本市の市議会議員選挙の投票率も減少傾向である。

(質問) 林 ただまさ

①この度の県議会議員選挙のお知らせはがきが3日に分けて配送された。市広報でも期日前投票の呼びかけとしては、宣誓書への記入が必要であるが、このはがきの裏面に記載している宣誓書を活用すると早く済むとなっている。そこで、広島市のように封書を利用し1日で配送できないのか。

②今年の成人式での投票呼びかけがなくなったのは、18歳に投票年齢が引き下げられたのが影響しているのか。令和4年4月から成人年齢も18歳となるようであるが、それでも、この成人式での呼びかけは、社会人としてのまちづくりや政治への関心を促進するという事で効果があると思われるが、どうか。

③高校生の教科公民が令和4年度から「公共」が必須科目となり、まちづくりや政治への関心も促進されると思われるが、その環境づくりや、高校生を対象の選挙出前トーク等の継続はどうか。

(答弁) 中野 総務部長

①選挙関係の郵便物の配達については、事前に郵便局と協議を行い、迅速かつ確実な配達について特段の配慮をお願いしている。短期間での配達については、郵便局と協議する。

②民法の改正により、成人年齢についても18歳に引き下げられると、成人と選挙権の取得が再び重なることとなる。成人式がどのように行われるのか現時点ではわ

からないが、選挙権の重要性などについて話をさせてもらえる様
実行委員会等と調整する。

③高校での生徒が市行政に関心をもち、各種施策の説明を求められる様であれば、担当者が学校を訪問して出前トークを行い、学習の一助となる事ができる。また、学校での選挙に関する出前トークや模擬投票も要請に応じて実施している。

3. 燃えるごみ有料化を踏まえ

(背景)

・私たちは家庭系燃えるごみの有料化に、市民の協力で減量化、資源化ができるかと反対した。
・来年度から公平・公正の観点で家庭系燃えるごみ有料化が決定され、今年度で、その為の準備をしている。

(質問) 林 ただまさ

①ふれあい収集は循環型社会推進課が対応するより、地域での見守り、支え合いで福祉施策の一環として対応した方が市の施策の方向性に合致しており、これまでの状況把握やノウハウが生かせ、支え合い全体の充実にも繋がる

がどうか。

②資源集団回収報奨金の増額は、アルミ缶やダンボール・新聞紙等は地区と業者が契約して決めたルールで回収しており、それ以外を中心に市のルールで回収している現状では、資源ごみの回収率向上や、更なる児童へのごみ学習に繋がらないので止め、その原資はごみ処理費に廻すべきであるがどうか。

(答弁) 胡 環境担当部長

①ごみ出しを含めた生活支援を、自治会などのコミュニティ活動で実施されている地域もあるが、ふれあい収集は、循環型社会推進課が、それらの活動と連携し、補完する、いわゆるセーフティネットとして運用していける様、福祉部局等と連携しながら、制度設計を行っていく。

②近年、少子化による子ども会の減少や、高齢化による地域活動の担い手不足、又、企業による定点回収場所の設置など、排出方法の多様化により、資源の回収量は減少している状況にある。本市としては、少しでも多くの市民や子どもたちが資源回収活動に積極的

に取組んでもらう様、報奨金単価の引き上げを検討していきたい。
(再質問で、有料化の原点到立つた対応が必要である旨、指摘)

4. 地域学校協働活動事業

(背景)

今年度、学校教育を支援する学校支援地域本部を地域学校協働本部へ移行し、地域と学校がより連携・協働する事で、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支える仕組みづくりを進める事となっている。

(質問) 林 ただまさ

この事業に関わっている方々からのお話では学校によって支援者との連携がうまくできていない所とそうでない所があるとの事である。そこで、現状認識と今後の取り組みについて問う。

(答弁) 奥 教育長

学校区によって情報伝達の方法が異なる事から、情報が伝わる時期に差異が生じていると推測する。その為、新規に設置された学校区も含めて、定期的に開催される「活動調整会議」に地域連携推進員が赴き、学校区によっては

情報が早期に伝わらない状況があることを伝えるとともに、改めて注意喚起と情報が円滑に伝わる様、周知を図る。

後記

眞野市長がこの定例会一般質問の答弁で、今後は市民に選ばれた新しい人に本市をしっかりと引っ張ってもらいたいと退任表明。私は、次期市長には行政経験、民間活動とも豊富な川本元副市長が最適任者だと考えている。

川本氏は廿日市市民の暮らしている。皆さんの幅広いご支援をよろしくお願いいたします。



